

# 国家、市場経済、グローバリゼーション

椿邦彦 (TSUBAKI Kuniko) ルネサンス研究所関西研究会

はじめに

イギリスは六月二三日に実施された国民投票でEUからの離脱を決定した。アメリカでは七月一九日の共和党大会において、過激な移民排斥政策をかかげるドナルド・トランプを大統領候補に指名した。わずか一カ月足らずのうちに起きたこの二つの「事件」は世界に衝撃を走らせた。

アメリカとイギリスは、第二次大戦後の資本主義世界体制を構築した二大国である。また今日の新自由主義グローバリゼーションを推進してきたのもアメリカとイギリスである。この新旧の覇権国のなかで、グローバリゼーションに背を向け、「自国第一主義」のスローガンを支持する国民の声が他を圧倒し始めた。

こうした事態は一体何を物語っているのか。いま世界の政治・経済にどのような変化を生じているのか。それはグロー

バリゼーションの終焉を示すものなのか。それはどのような進展を見せようとしているのか。没落傾向にある覇権国・アメリカはついにその舞台から降りようとしているのか。今後の世界はどこに向かおうとしているのか。またそのなかで日本はどのような道を選択しようとしているのか。

この問題を考えるにあたって、カール・ポランニーの『大転換』とエリック・ヘライナーの『国家とグローバル金融』を参照した。ヘライナーは、一九六三年生まれのカナダの国際政治経済学者である。『国家とグローバル金融』は彼の第一作で、一九九四年に出版された。ポランニーの『大転換』の出版（一九四四年）から丁度半世紀後ということになる。ヘライナーは、戦後のプレトン・ウッズ体制を、「埋め込まれた自由主義」（ジョン・ラギー<sup>3</sup>）をキーワードにして分析し、グローバリゼーションと国家にかんするユニークな論点を打

ち出している。

「埋め込まれた自由主義」(embedded liberal)とは、ラギーがポランニーの「埋め込み」(embeddedness)の概念を援用したものである。

ヘライナーは「国家の行動や選択よりも、誰にも止められない技術や市場の力こそが金融市場グローバル化の主要因である」という通説に対して異論を唱える。そして「金融グローバル化は変えることのできない、また止めようがない現象などではなく、重要な政治的基盤があつてはじめて成り立つものだ」ということを力説する。

マルクス派がグローバルゼーション後の世界を構想する上で、こうした国際政治経済学が提起する諸問題を吟味する必要があるだろう。なぜならそこには「資本論」以降のコミュニズムの理論的な発展にとつて看過することができないものであると思うからだ。

本稿では、資本主義は歴史的に登場した当初からグローバルなものであつたということ、そして資本主義は重商主義の時代から絶えず「金融拡大」という性向をもっていたということを前提にして話を進めていきたい。もちろんそれは一五世紀のグローバルゼーションとわれわれの目の前で展開されているグローバルゼーションが本質的に同じものであるということではない。産業革命以前と以後では世界は様変わりしてしまった。それはポランニーの問題提起の核心でもある。

産業革命後の資本主義のグローバルゼーションを牽引した覇権国はいうまでもなくイギリスである。しかしイギリスの産業資本主義が築き上げた「一九世紀文明」(ポランニー)は二〇世紀前半のふたつの世界大戦によつていったん崩壊した。そして世界の覇権国は、イギリスからアメリカへと移行した。

はじめに、アメリカはいかにして覇権国となつたのか、アメリカが主導して築いた戦後世界は、それ以前とどのように違うのか。この問題を「アメリカ資本主義の発展の中に現代のグローバルゼーションを位置づけてみる」(柿崎繁)という視点から考えてみたい。

### 1 グローバル国家の形成 独立戦争(一七七五〜一七八三年)から南北戦争(一八六一〜一八六五年)まで

独立戦争から、南北戦争までのアメリカ史は、「大陸内領土拡張」の歴史といつていいだろう。アメリカは旧宗主国・イギリスの重商主義的な植民地拡張政策のそのまま北米大陸内で実行していった。

一八〇三年には、ルイジアナ地方をフランスから購入した。これによつてアメリカの国土は一気に倍増した。一八一九年にはスペインからフロリダを購入。さらに一八四六年から四八年にかけて行なわれたメキシコとの戦争で太平洋岸諸州を入手した。これで大西洋から太平洋にわた

る大陸国家の形成された。

一七九〇年に八二万平方メートルだった国土面積は、一八五〇年には二九八万平方メートルと実に三・六倍に拡大した。人口増加はそれ以上に劇的である。一七九〇年に三九三万人だったアメリカの人口は、一八五〇年にはその六倍の二三一九万人となった。

一九世紀のヨーロッパは海外にその植民地を求めたが、アメリカは大陸内の「植民地化」を進めたのである。北東部が工業地帯として発展していったのに対して、南部は北東部への原料供給地であると同時に、工業製品の販路市場となっていた。

南北戦争における北東部工業地帯の勝利は、後にアメリカをグローバル国家へと転換させる決定的な契機となった。その様相をドラッカーは次のように述べている。

「アメリカの一三の植民地は、それぞれが別個に国際経済に組み込まれていた。合衆国の成立後でさえ、各州は他の州よりも国際経済に依存していた。隣の州よりもヨーロッパ諸国と深い関係をもっていた。一八世紀半ばにいたるまで、ボストンやフィラデルフィアからは、ニューヨークよりもロンドンに行くほうが容易だった。メーンの木材、サウスカロライナの藍など、それぞれの州がそれぞれの産品を輸出し、それぞれ必要とするものを輸入していた。

しかしやがてアメリカは、世界初の単一経済を生み出した。たんに大陸全体が一つの交易圏になったのではなく、アメリカ中の需要、欲求、価値、情報が共通のものになった。一人ひとりのニューヨーク人、バージニア人が国際化したのではなく、アメリカ人としてアメリカ市場そのものの生産者、消費者となった。」

ここでドラッカーが強調したのは、国際経済 (international economy) とグローバル経済 (global economy) の違いである。グローバル経済は、「ニューヨーク人」や「バージニア人」を否定したり、排除したりするのではない。そうではなくて、アメリカ人という共通の需要、欲求、価値観、情報によって包摂するのである。すなわちそれは、「領土の拡張につれて各州に一定の法的自律性を与えつつ、それらを包括的憲法の下に置いて中央政府の統轄下におく」という屈伸的な『帝国的側面と政治的な調整方式』によって形態的には『自由の帝国』・『グローバル覇権国』における統治形態の一つのひな形を作り上げていった<sup>4)</sup> (柿崎繁) ということである。

アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの『帝国』に則しているならば、ヨーロッパの帝国主義が市場・植民地の分割・再分割という列強相互の「排除」の論理を基調としていたのに対して、アメリカが第二次大戦後に築き上げた世界体制は、「包摂」の論理を基調とする「帝国」的秩序であると

いうことになろう。もちろんその「包摂」の過程はけっして「平和」や「寛容」を意味しない。それはアメリカでグローバル経済が生み出されるためには、南北戦争で五〇万人というアメリカ史上最大規模の犠牲が払わなければならなかったという歴史的事実が示すとおりである。

## 2 帝国主義の時代 米西戦争（一八九八年）から第一次世界大戦（一九一四〜一八年）へ

一八九八年のスペインとの戦争（米西戦争）でアメリカはキューバを保護領とし、フィリピンを植民地にした。アメリカはこの時はじめて、国外に植民地を持ったのである。

また一八九〇年代は、アメリカの産業資本が急速に成長した時期であった。生産の集積・集中が著しく進行し、この時期ついにアメリカは工業生産で世界第一位となった。こうした産業資本のめざましい発展は、金融資本の形成をうながしていった。第一次世界大戦が勃発する前年の一九一三年、アメリカで連邦準備制度が成立する。

アメリカは第一次大戦で、イギリスやフランスに食糧、衣料、武器弾薬を供給し、融資を積極的に行った。またイギリスとフランスは戦費調達のために対米資産を売却した。そのことよって、アメリカは建国以来はじめて債権国となる。第一次大戦後は、戦後復興のためにアメリカからヨーロッパへ民間投資が行なわれる。その返済は、ドイツのイギリス、

フランスへの賠償金によって賄われた。こうして戦後の国際資金循環が成立したことよって、アメリカは「狂騒の二〇年代」と呼ばれる空前の経済的発展期を迎える。この一九二〇年代の好況をリードしたのがアメリカの自動車産業である。

フォードは機械部品の規格化とコンベヤーによる移動組立法を結合し、飛躍的な生産能率の向上と原価の引き下げを実現した。また、ゼネラルモーターズ（GM）やクライスラーなどの自動車メーカーは、豊富な自己資金をベースとした、低金利のオートローン（自動車購入のための消費者信用）によって低所得者層に中級・高級車を販売した。当初はオートローンに否定的であったフォードも、GMにシェア第一位の座を奪われたことよって、その導入に踏み切る。こうして大量生産・大量消費時代がその幕を開けた。

## 3 二九年恐慌と世界経済のブロック化

しかし二〇年代末には、空前の好景気によって過熱するアメリカの株式投機に民間資金が集中したため、戦後成立していた国際資金循環が崩壊する。その結果、二九年一〇月二四日のニューヨーク株式市場の大暴落が引き起こされた。これに対して当時のフーヴァー大統領は、高関税による国内産業の保護政策をとった。それが、一九三〇年六月に成立したホーレー・スムート法である。

この法律は二万品目以上の輸入品に対して平均税率五〇%超という高関税を課した。高関税によるアメリカ市場の閉鎖は、ヨーロッパの対米輸出を直撃し、三二年の金融恐慌を引き起こした。同年、イギリスはオタワ会議においてスターリング・ブロックの形成に踏みだす。翌三三年にはドイツでナチス政権が成立し、ドイツを中心とする広域経済圏（マルク・ブロック）の形成に向かう。

三三年六月、世界経済会議でフランスは金本位制への即時復帰を主張した。会議の決裂後、フランスはベルギー、イタリア、オランダ、ポーランド、スイスと金ブロック結成する。しかしこの金ブロックはわずか三年で崩壊し、その後フランスはアルジェリア、仏領赤道アフリカ、仏領西アフリカ、チュニジア、仏領インドチャイナなどを糾合してフランス連合結成した。

東アジアでは、三二年、日本が満州を支配下におき、朝鮮、台湾、樺太などをあわせて円ブロックを形成した。

その後、ナチス・ドイツは東欧、南欧や中南米をも含む巨大な経済圏をめざす「欧州新秩序」（四〇年）にかけてヨーロッパ全体を再び戦火の中に引きずり込んだ。また日本は「大東亜共栄圏」（四〇年）をかかげて、アジア・太平洋地域において無謀な侵略戦争を展開していった。

第二次世界大戦の原因となった世界経済のブロック化の引金を引いたのは、アメリカの保護関税政策であった。当時す

でに世界最大の資本主義国となっていたアメリカが、このような高関税政策を採用したのは、「対外展開を必須の要件とせず、大陸内自足的帝国主義として内包的発展が可能であった」（柿崎）からである。アメリカは経済的には世界の基軸国となっていたが、政治的には孤立主義（自国優先主義）を引きずっていた。このギャップが大戦前期のアメリカによるグローバリゼーションの展開を制約していたのである。

#### 4 ニューデールと大西洋憲章

南北戦争以来、伝統的なアメリカの孤立主義（自国優先主義）から多角主義（貿易自由化）へと政策転換を行なったのは、フーヴァーの失敗後、大統領となったフランクリン・ルーズベルトであった。ルーズベルトは、三三年に大規模な失業対策や公共事業などを柱とするニューデール政策を開始した。それと同時に、アメリカの輸出にたいする市場を確保し、これによって国内の雇用を増すことを目的とする「互惠通商法」を三四年六月に制定した。大統領は、諸外国との通商協定を締結し、現行関税率を最高五〇%まで増減しうる（ただし有税品と無税品の転換は認められない）権限を与えられた。

一九三九年九月一日、ドイツ軍がポーランドへ侵攻し、第二次世界大戦が勃発する。その二年後の一九四一年、アメリカ大統領ルーズベルトとイギリス首相チャーチルは、ナチス

の「欧州新秩序」に対抗するために、ニューファンドランド島沖の戦艦プリンス・オブ・ウェールズ上で大西洋憲章に調印した。憲章は次の八項目で構成された。

- ① 合衆国と英国の領土拡大意図の否定
- ② 領土変更における関係国の人民の意思の尊重
- ③ 政府形態を選択する人民の権利
- ④ 自由貿易の拡大
- ⑤ 経済協力の発展
- ⑥ 恐怖と欠乏からの自由の必要性（労働基準、経済的向上及び社会保障の確保）
- ⑦ 航海の自由の必要性
- ⑧ 一般的安全保障のための仕組みの必要性

この憲章は、「戦後世界政治の安定確保のため各国が開放的経済体制をとることで世界貿易の拡大をはかるという多角的貿易体制の構想であり、ソ連も包摂していく世界戦略的内容をもったもの」であった。アメリカは「戦後世界に多角主義（多角的貿易体制）を確立すべき」という大西洋憲章の理念を戦争目的として、第二次大戦に参戦したのである。

## 5 戦後世界体制の構想とケインズとホワイト

一九四三年にはいつて、米英両政府は太平洋憲章で構想さ

れた多角的貿易体制を実現するための具体案の作成にとりかかった。イギリス側はジョン・メイナード・ケインズが、アメリカ側はハリー・デクスター・ホワイトが作成にあたった。両者は同年九月から交渉に入った。

ケインズの提案は、「国際貿易機関（ITO）の創設」と「それを支える国際中央銀行として国際清算同盟（ICU）を設け、国際貿易の決済通貨となる『バンコール』を発行する」というきわめて革新的な内容であった。ICUは二六〇億ドル規模の流動性を有するとされた。その仕組みは次のようなものであった。

「ある国の保有するバンコールは、輸出によって増え、輸入によって減る。会計年度末に、その国のICU勘定が黒字でも赤字でもなく『清算』された状態、つまりプラスマイナスがゼロに近い状態になることが目標とされる。各国通貨とバンコールの為替レートは固定されるが、調整は可能とする。ケインズ案の革新性は、バンコール残高が黒字の国もまた赤字の国と同様に世界経済システムの動揺を引き起こす、言い換えれば、債権国が債務国と同じように安定と繁栄を脅かすという認識にある。

では、各国の勘定残高を限りなくゼロに近づけ、その状態を維持させるにはどうしたらよいか。ケインズはすばらしく巧みな方法を考え出した。ICUは新通貨バンコールを

発行する中央銀行として、各国に当座貸越枠を設定する。市中銀行と個人顧客との関係と全く同じだ。当座貸越の限度額は、過去五年間の貿易額平均の二分の一とする。限度額を超えた場合、超えた分に対して利子を支払う。このように、債務国は赤字分に対してペナルティーを科せられるが、ここで実に独創的なのは、債権国、つまり国際収支勘定が黒字の国も、超過分に対して利子を払うことだ。赤字額または黒字額が大きくなるほど利子は高くなる。

更に、赤字国は、輸出を伸ばすために平価を切り下げ、輸出品の価格を下げることを義務づけられる。黒字国は、その逆で、輸出を抑えるために平価を切り上げ、輸出品の価格を上げる。黒字国が輸出超過を改めない場合は、当座貸越の限度額を超えた分をICUが没収し、準備金に組み込む。ケインズは、この資金を国際警察部隊や災害時の救助活動など、全加盟国にとって有益な活動に用いることを考えた。……利子を払ったり、更には利益を没収されたりするのを避けるために、黒字国は、こぞって赤字国からの輸入を増やすだろう。赤字国の側では輸出が増え、貿易収支が改善に向かう。誰もが得をする仕組みなのだ」(スーザン・ジョージ)。

ケインズの提案したITO、ICUのいずれも実現しなかった。しかし、「これが実現されていれば、国際貿易は拡大し、労働者の生活も保障され、より多くの富がより公平に

分配され、国際関係はより平和になり、途上国の発展に向けられる資金も増えていたはずだ。そして、途上国の債務が現在ののように膨れ上がることもなかっただろう。」(同)

イギリスを代表していたケインズは、戦後イギリス経済の脅威を「アメリカにおける景気後退すなわちデフレと失業の発生およびそのイギリスへの波及」(西川輝)にあると考えていた。そのためイギリスが完全雇用政策を採用できるようにするとともに、「対英黒字国となるアメリカに拡張的マクロ政策を採用させることで国際貿易を均衡拡大に導くことができる」(西川)ようにICUを設計したのである。

このように「国際収支不均衡は黒字国の黒字減らしによって調整されるべき」とするケインズ案は、黒字国アメリカには受け入れがたいものであった。

一方、アメリカの利害を体現してホワイトが提案した「連合国安定基金」は五〇億ドル程度の流動性を有し、基金原理に基づく流動性供給方式を採用していた。国際収支の不均衡については、安定基金が加盟国に対して国内政策の是正を勧告することになっていた。それは赤字国と黒字国の双方に調整負担を求めるといふもので、過度の信用供与や国際収支黒字の調整負担を回避したいというアメリカ側の意図が反映したものであった。

ケインズとホワイトの提案には、それぞれ代表する政府の利害が反映されていたとはいえ、その核心的な部分では共通

点があった<sup>11)</sup>。

まずあげられるのは、両者とも国際通貨システムの再建を通して多角的な国際貿易体制を復活させることを目的としていたことである。投機的な短資移動、競争的減価、為替管理といった「通貨面」での問題が大戦間の国際通貨システムの混乱をひきおこし、一九三〇年代の国際貿易の縮小につながったという認識を共有していた。そして為替管理の廃止と短資移動の規制が必要であるという点でふたりは一致していた。

また、国内的には裁量的なマクロ政策運営を通して完全雇用を実現しながら、対外的には国際収支の均衡を維持し、それによって国際貿易を拡大していくことが可能な国際通貨システムを構築するという点でも一致していた。

そして以上のふたつを実現するための新たな国際金融機関を設立しなければならないと二人は考えていた。ケインズが提案した国際清算同盟（ICU）も、ホワイトが提案した連合国安定基金も、その核心的な問題意識においては共通していたのである。

## 6 ブレトン・ウッズ体制の確立

一九四四年七月、ブレトンウッズ協定が成立し、連合国四四カ国がこれに同意した。これによって、金一オンス＝三五ドル（為替相場の変動は平価の1%以内）とする金・ドル本

位制―固定平価制＝新たな国際通貨システムが誕生した。

この新たな通貨システムの下で多角的貿易体制を復活させるために、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD、世界銀行）が設立された。IMFの設立時の規模は八八億ドルで、ケインズ案からは大幅に後退した。またケインズが提案した銀行原理は放棄された。ともかくIMFは、多角的な国際貿易を金融面から実現することと、加盟国に対して内外均衡の同時追求がもたらす矛盾を緩和するために融資をしながら経常取引における交換性回復を促すことを目的として発足した。

IBRD＝世銀は、信用創造力を持った巨額の復興需要に応える機関としてではなく、むしろ「民間部門による国際投資を促進するための投資保証業務に徹する」機関として設立された。その主な対象は旧植民地、途上国であり、戦後の新植民地主義体制の形成にむけて重要な役割を果していくことになる。

## 7 「埋め込まれた自由主義」

ここで冒頭であげたブレトン・ウッズ体制における「埋め込まれた自由主義」という概念について簡単に説明しておく。この概念の提唱者であるジョン・ラギーによれば、それは「国際的な解放性と実質的な国内政策の自立性を同時に追求することを可能にするようなレジーム」のことである。言

い換えれば「多角的な自由化の原則と、各国内のケインズ主義的な経済政策に関する国際的合意であり、それを制度化したもの」(小野塚・前田)<sup>12)</sup>である。

アメリカは、一九四四年のブレトン・ウッズ会議で、純粋に自由な国際経済秩序を推進しようとしたものではなかった。むしろ、「埋め込まれた自由主義」(embedded liberal)の秩序を打ち立てたのである。そこでは、介入主義的福祉国家による政策の自律性を確保するのに必要とされる制限的な経済運営が明確に認められていた。<sup>13)</sup>

アメリカのリーダーシップのもと、ブレトン・ウッズで交渉を重ねた人びとは、一九三一年以前の開放的で自由な国際金融秩序に戻ることに明確に反対していた。当時の米財務長官ヘンリー・モーゲンソーは、ブレトン・ウッズ協定の目標を「神聖なる国際金融の場から高利貸しを駆逐することだ」と語った。

「ケインズ、ホワイトとも、投機的・攪乱的資金移動によって安定的為替相場、より自由な貿易、各国政府による政策の自律性が損なわれることがないように、資本規制が実施されるべきことを期待していたのである」(ヘライナー)<sup>14)</sup>。

問題は、アメリカをはじめとする西側各国は、「戦後間もない時期においてはブレトン・ウッズの制限的秩序を支持しながら、なぜ一九五〇年代末に始まる開放的で自由な国際金融秩序を受け入れるにいたったのか」ということである。

この問題に入る前に、ブレトン・ウッズ体制の発足から間もなく顕在化した米ソ冷戦が戦後体制に与えた影響について触れておきたい。ここではマーシャルプラン、IMF、ECに焦点をあてる。

## 8 東西冷戦の勃発と戦後体制の変容とヨーロッパ統合への胎動とIMF

IMFの「組織としての自律性」(西川)

一九四七年三月、トルーマン大統領が発表した共産主義封じ込め政策(トルーマン・ドクトリン)によって、米ソの冷戦が顕在化する。同年六月には、「欧州復興計画」(ERP)、いわゆるマーシャルプランが発表された。

七月に、マーシャル援助の受入機関として欧州経済協力会議(CEEC)が結成され、翌年四月、欧州経済協力機構(OEEC)に改組された。これは後に経済協力開発機構(OECD)に発展解消する。

五〇年、欧州決済同盟(EPU)発足した。EPUを通じた決済には西欧諸国に加えスターリング地域やフラン地域といった西欧諸国の通貨地域も参加した。ドル地域と西側世界の決裁権をほとんど二分するほどの巨大な多角的決済機構としてEPUが誕生したのである。

一九五二年一月一日まで、実に一二五億ドルにのぼったマーシャル援助と巨大決済機構EPUの登場は、発足間もな

いIMFをたちまち「開店休業状態」に追い込んだ。

しかし、IMFスタッフたちは「開店休業状態」を甘んじて受け入れたわけではなかった。一九五二年三月に協定第一四条<sup>15</sup>コンサルテーション（年次協議）が始まると、自らが主体となつて為替自由化を推進するための手法について検討を始めた。そしてIMFは加盟国に対して「マクロ経済管理と国際政策協調」にかんする注文を積極的につけていくようになる。ここには、為替自由化の障害をインフレ圧力とドル不足に求めるスタッフの現状認識とともに、「プレゼンスの低下」を懸念する彼らの問題意識が色濃く示されていた。

こうして加盟国は、IMF融資の利用にあたって交換性回復の実行ないしは、緊縮的マクロ政策の履行を求められることになつたのである。もともとIMFは主要国とりわけアメリカの意向に沿う機関であつた。しかしそのアメリカが始めたマーシャル・プランによつて『開店休業状態』におちいつたスタッフたちの危機感が、「組織としての自律性」<sup>16</sup>をひきおこし、「IMFに固有の政策体系の形成をもたらした」<sup>17</sup>のである。

そのひとつが、「積極的に加盟国のマクロ政策に注文をつけるという『一国的なマクロ経済管理』の手法である。

いまひとつは、五〇年代後半、短資の移動が国際通貨システムを動揺させる「新しい問題」として注目を集めていたとき、IMFはそれを規制しようとしなかった。むしろ資本移

動を与件として受け入れ、通貨安定策の維持と国際流動性の増強によつて対応しようとした。ただし、この段階では、「対外開放や構造改革・規制緩和、すなわち自由化こそ不均衡を解消する方策であると見なす市場原理主義的な政策論とは一線を画していた」<sup>18</sup>。

とはいえ、こうしたIMFスタッフたちによる「組織としての自律性」の發揮が、ブレトン・ウッズの理念からの逸脱であることはまちがいない。そしてこうした「逸脱」があつたからこそ、ブレトン・ウッズ体制が崩壊した一九七〇年代中盤以降の新自由主義グローバルゼーションの進展のなかでIMFが主要なアクターとなることができたのである。

#### ヨーロッパ統合の曙

一九五八年、今日のEUの前身である欧州経済共同体（EEC）がフランス、イタリア、西ドイツ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの六カ国によつて発足した。一九五八年は西欧諸国がドル不足を解消し、その復興を世界に印象づけた年である。またアメリカの国際収支が大幅な赤字に転落し、世界経済におけるアメリカの相対的地位の低下が明らかになつた年でもあつた。

さて、西ドイツとフランスという西欧経済の中心国を基軸とする経済ブロックEECの登場は、域外諸国にとつては脅威であつたことはまちがいないだろう。しかしここでは、

E C C六カ国が、共同市場の形成によって、相互貿易の範囲内で近代国家主権の一つである関税自主権を放棄することを決意したという点に注目したい。E E C六カ国をしてこのような重大な決意に踏み切らせたのは次のような事情であった。

「一方ではアメリカと、他方ではソビエトを中心とする社会主義圏とはさまれたヨーロッパは、多くの国に分かれ、それぞれ植民地の反抗に悩みつ、かつての威光は色あせつつある。生産力発展の現段階においては技術革新の成果をくみつくして、これら二大巨人に対抗するためには分立したヨーロッパ各国の経済規模は狭きにすぎた。このようなヨーロッパの危機意識とその克服の意欲は、たんに市場競争戦において勢力範囲を確保するというねらいを示すにとどまらず、高度の生産の技術水準にふさわしい大市場において生産力を高め競争力を増すというねらいを秘めているし、さらに、たんに高い生産力の達成をめざすのではなくて、その達成のコースとしては資本主義の枠組み、共同市場という市場のメカニズムを通しての生産力の達成をめざすという点で、社会主義の計画による生産力達成のコースと対抗する意欲も明らかにしているのである」(行沢)。

E C C形成の重要な契機が「共同市場による生産力の達成」にあるとするならば、アメリカが南北戦争によって「アメリカ市場」を形成し、グローバル国家へと転化していったように、ヨーロッパもまた、ふたつの大戦を経て、「ヨー

ロッパ市場」を形成に踏みだしたということである。そうだとすれば、E E Cはブロック化とは違うヨーロッパのグローバル化への決定的な第一歩であったといえるだろう。とはいえ、長い歴史を持つヨーロッパ諸国が国境を超えるグローバル化を進めることは、アメリカの場合と比べて、はるかに困難なことであったのも事実である。

## 9 ケインズ主義指向の官僚、産業資本家、労組幹部の同盟

それでは話しを戦後初期の世界に戻そう。この時期、アメリカ国内でブレトン・ウッズの資本規制策が支持されたのはなぜだろうか。ヘライナーはその要因を四点にわたって説明している。

第一に、ニューディール政策に対する支持である。「新たな介入主義的福祉国家による政策の自律性が、投機的かつ攪乱的な国際資本移動によって妨害されないためには、資本規制が必要である」とする「埋め込まれた自由主義」の考え方がケインズ主義指向の官僚、産業資本家、労組幹部の新たな同盟関係によって強く支持されたのだ。

第二に、戦後初期には「自由な国際金融市場」は「安定的な為替相場システム」や「自由な国際貿易秩序」とは両立できないという考え方が流布していたからである。

第三に、戦後初期の日本や西欧諸国の政府が自国の経済復興のために資本規制策を採っていたことがあげられる。すで

に冷戦が顕在化しているなかで、アメリカはこうした諸国を自らの陣営に引きつけておくために、その資本規制策を容認し、あえて不人気な「自由化」を押しつけることをしなかった。

第四に、一九四七年のヨーロッパ金融危機が大きく関係していた。

戦後直後、アメリカの対外経済政策を牛耳っていたニューヨーク金融界のリーダーたちが、「ポンドとドルの交換性を回復するとともに、米英以外の諸国では主流派経済政策に回復させようと試みた。しかし、これはポンドに対する大規模な投機をひきおこし、イギリスは交換性回復後、わずか六週間で厳格な為替管理体制に逆戻りした。また自由化を進めようとした他の西ヨーロッパ諸国では、インフレが亢進し、巨額の収支赤字に対処するため、為替管理が強化された。こうした銀行家たちの失敗を契機として、「一九三一年以前の主流派金融思想は、マクロ経済政策の自律性を確保するため『埋め込まれた自由主義』という新しい考え方に取って代わられた」のである。

ブレトン・ウッズの資本規制策は、以上のような戦後初期の状況から支持されることになった。それが一九二九年のニューヨーク株式市場の大暴落から三二年の金融大恐慌、その後のヨーロッパにおけるファシズムの台頭から第二次世界

大戦への突入という大惨事の生々しい経験に基づくものであることはいうまでもないだろう。人類の未曾有の危機をくぐり抜けてきた広範な階層が、「埋め込まれた自由主義」という考え方を支持したのである。

## 10 国家はなぜグローバル化を支持したのか

それでは次に、一九五〇年代末以降、ブレトン・ウッズの資本規制に反する開放的で自由な国際金融秩序はどうして形成されていったのか。ヘライナーの論点を整理してみよう。

最初に金融の自由化にむけて口火を切ったのはロンドンだった。五〇年代末のスターリング地域内の先行き不安のなかで資本流出規制が強化されると、ロンドンの銀行家たちは問題解決の手段をユーロダラー市場に見いだした。ドル建てに事業を移すことで、ロンドンの事業者は、イギリスの資本規制に妨げられることなく、国際的な事業を維持する方法を見いだした。

本来ならばイギリス政府はこうした民間金融業者の動きに対して規制を加えるべきであったが、イギリスの金融当局はまったく逆の対応をした。彼らはイギリスの経済的な地位の低下という現実を打開するために、ロンドンの国際金融センターとしての地位回復をめざして、民間事業者がつくったユーロダラー市場を積極的に支援した。

六〇年代になると、アメリカの銀行と多国籍企業が国内の

金融規制を回避するためにユーロダラー市場に参入する。これによってユーロダラー市場は短期資金市場から本格的な資本市場へと姿を変えた。ユーロダラー市場はしばしば「無国籍自由市場」と形容されるが、アメリカとイギリスの支持がなければ生き延びることはできなかったのである。

アメリカのドル垂れ流し策の裏返しでもあったユーロダラー市場の拡大は、六〇年代を通じて、もはやブレトン・ウッズの制限的金融秩序を維持することが困難な事態を生み出していた。そしてついに一九七一年八月十五日、ニクソンは金とドルの交換停止を発表し、世界に激震が走った。ブレトン・ウッズ体制は崩壊した。

一九七〇年代の初期、日本と西ヨーロッパ諸国は、安定的な為替相場システムを維持するために資本移動に対する協調的な規制を強く要求した。しかしそれはついに日の目を見なかった。

「この大胆な措置が実行されていけば、緒についたばかりのグローバル化に対して強力な一撃となっていたであろう。こうした提案はかなりの支持を得ていたが、アメリカが認めようとはしなかった。実際、アメリカはこの時期、協調的資本規制に反対しただけではない。一九四五年から四七年以来なかったことが、アメリカは、自国に従い既存の資本規制を撤廃するよう他国に促し始めたのである」(ヘライナー)。

こうしたアメリカの転換はなぜ起こったのか。

もっとも大きな要因は、増大する財政赤字・対外赤字に直面していたアメリカ政府が、巨額の経常収支赤字の是正に必要な調整負担を国際市場を使って諸外国に押し付けようとしていたからである。投機的資本移動はそのための重要なツールであった。このアメリカ政府の政策に、ユーロ市場の拡大で利益を得てきた多国籍企業や民間銀行は積極的な支持を与えた。

また、七〇年代初期、「アメリカの対外経済政策決定者の間で、新自由主義信奉者が急に優勢」となった。その事情を、ヘライナーは次のように述べている。

「一九七〇年代初めにおけるインフレの昂進と成長の鈍化によって、あらゆるレヴェルで、ケインズ主義的経済戦略やニューデールの規制的政策に対する幻滅感が強まった。こうしたはつきりしない知的状況のなかで、ミルトン・フリードマンのような新自由主義者らは、これまでの代わりとなる理論的枠組みを積極的に宣伝し、受け入れてくれそうな聴衆を見つけ出した」<sup>20</sup>。

こうしてアメリカのなかで、「新自由主義思想を信奉する民間金融業者、多国籍産業資本、金融当局の同盟」が生れた。彼らは「埋め込まれた自由主義」を支持する「ケインズ主義指向の官僚、産業資本家、労組幹部」の同盟からアメリカ

カの政策決定の主導権を奪い取っていった。

アメリカとイギリスが開始した金融市場競争は、七〇年代から八〇年代にかけて、「システム全体の自由化と規制緩和」を推進した。一九八〇年代、先進工業国がいつせいに自由化に向かった大きな要因は金融における「規制緩和競争」だった。

こうして、「協調的資本規制」「包括的為替管理」の二つのメカニズムを行使して資本移動規制の効果を高めるのは技術的には可能でも、実際の発動は政治的に難し」という状況が生みだされていったのである。

ヘライナーは、一九七〇年代後半から一九八〇年代前半にかけて、「新たな開放的金融システムの将来」を決定づけた四つのターニングポイントがあったとして、次のように指摘する。

「それは一九七六年におけるイギリス、一九七八年から一九七九年および一九七九年から一九八〇年のアメリカ、そして一九八三年のフランスである。これら各国の政策立案者は、政策の自律性を保つために、資本移動に対するより効果的な管理を復活させようと考えた。だがより管理された国際金融秩序復活への取り組みは実行されなかった。……

もし上記のケースのいずれかにおいて、規制をうまく実行できていれば、グローバル化の趨勢をかなり食い止めることになったであろう」。

こうして形成された開放的な国際金融システムは決して安定的なものではない。一九七四年、一九八二年、一九八七年、一九九八年、二〇〇八年に発生した金融危機に対してグローバル化した金融市場はますます脆弱になっている。もしも各国政府が「国際的な規制・監督だけでなく、最後の貸し手行動を通じて」こうした危機を防ごうとしなかったならば、国際金融システムは瞬く間に崩壊していたであろう。

こうした危機回避の協調的な国家行動がなぜ可能だったのか。その理由として、ヘライナーは、一九三〇年以来、世界の主要国の中央銀行当局者がB I S（国際決済銀行）の月例会議で一堂に会し、共通の理解を形成するとともに、「将来の危機に対処し防止するための基準やルール、意思決定手続きを徐々に洗練された形で体系化」していったことをあげている。

このようにして「多国籍企業代表」、「民間金融機関の幹部・中央銀行」、「財務省、国際金融機関の当局者」という金融グローバル化を支える「重要な政治的基盤」が形成されていったのである。

金融グローバル化は、決して自然発生的に成長したものである。国家がそれに積極的あるいは消極的な支持を与え、その重要なターニングポイントにおいて、グローバル化の推進に寄与する政策的決断をおこなったことによって進行し

た。金融グローバル化とは、国家による関与が大きく影響した人為的なものである。

グローバル化が自然発生的なものではなく、人為的なものであるとすれば、その規制（制度への「埋め込み」）は可能はずである。その手がかりとなるのがポランニーの『埋め込み』の概念である。

## 11 『大転換』(The Great Transformation) ～一九世紀文明の終焉

ポランニーによれば、一八世紀半ばから一九世紀初期の産業革命の産物である「自己調整的市場」、すなわち「すべての生産が市場における販売のために行なわれ、またすべての所得がそのような販売から派生するような一つのシステム」が登場するまで、「経済が市場に支配されているといえるような時代」は存在しなかった。

重商主義段階（一六世紀前半～一八世紀前半）まで、市場は経済システムの付属物にすぎず、「経済システムは社会システムのなかに吸収されており、経済機能は社会的秩序の一機能にすぎなかった」のである。

「自己調整的市場」は、産業革命期のイギリスで、労働、土地、貨幣を商品化することによって成立した。労働とは「人間の生活の一部」である。土地は自然の別名である。貨幣とは本来、「購買力の表象」である。こうした本来

商品ではないものを「商品化」（擬制商品）することによって市場が社会を支配するようになったとポランニーは述べている。しかしその過程は、決してすんなりとは進まなかった。

とく労働の商品化には根強い抵抗があった。その代表的なものが一七九五年、イングランドのバークシャーにあるスピーナムランド教区から始まった新たな救貧法改革である。それは仕事にありつけなかった者ばかりか、実際に働いている者でも、一定の賃金水準を受け取っていない場合、救貧税を原資としてその不足分を給付するというものである。

この制度は民衆のプロレタリア化を防ぎ、旧来のイギリスの農村文明を保護することを目的としていた。これによって「自由な労働市場」の登場を妨げられていたイギリスの産業資本家たちは、スピーナムランド体制を解体するために政府や議会に対して政治的な圧力を加え続けた。

そしてついに、一八三四年、修正救貧法が成立し、スピーナムランド体制という一つの時代が終りを告げた。「一八三四年になって初めて、イギリスに競争的労働市場が確立した。それゆえ社会システムとしての産業資本主義は、それ以前に存在したとはいえないのである」<sup>22</sup>。

こうしてポランニーが「一九世紀文明」の源泉であり母体と呼ぶ自己調整的市場が登場する。それが社会に与えた影響をポランニーは次のように描きだしている。

「市場メカニズムを、まさに人間とその自然環境の運命を左右する唯一の支配者とすることは、あるいは購買力の大きさと用途の唯一の支配者としてさえ、社会の壊滅をもたらすであろう。なぜなら、いうところの『労働力』という商品は、たまたまこの独特の商品の所有者となつている人間個人に影響力を与えることなしには、それを無理やり押しつけることも、手当たりしだいに使うことも、あるいはそれを使わずにとつておくことさえできないからである。市場システムが人間の労働力を処理するといふことは、それによつて、『人間』という名札に結びつけられたその人自身の物理的、心理的、道徳的特性を、市場システムが処理することを意味しよう。人間は文化的諸制度という保護膜を奪われ、社会的にむき出しの存在となることに耐えられず、朽ち果ててしまふだろう。すなわち人間は、悪徳、墮落、犯罪、飢餓による激烈な社会的混乱の犠牲者として死滅するのである。自然は元素にまで分解され、街と自然景観は冒瀆され、河川は汚染され、軍事的安全性は危地に陥れられ、食料と原料を生産する能力は破壊されるだろう。最後に購買力が市場を支配すれば、企業は周期的に整理されることになるだろう。」<sup>23</sup>

ポランニーによれば、一九世紀の社会史とは、金本位制の下で世界商品市場、世界資本市場、世界通貨市場の隆盛をも

たらしめた「市場拡大運動」と、労働運動から保護主義運動までを含む広範な「市場への対抗運動」という二重の運動(double movement)によつて彩られていた。

「自由な市場」を拡大しようとする運動は、「国家の手によつて組織された絶えざる干渉行動の結果として計画的に切りひらかれた」のであつて、けつして自然発生的な運動ではなかつた。

「自由放任に自然なところは何一つなかつた」のである。

一方、「労働、土地、貨幣にかんする市場の動きを抑制する手段、政策のネットワークとその強力な制度化」は自然発生的に登場してきた。なぜなら「社会は自己調整的市場に本来的に内在するさまざまな危険」から身を守る必要があつたからである。実際に産業革命から生み出された「自己破壊的メカニズムの切れ味を鈍らせるような防衛的な対抗運動がなかつたならば、人間社会は破滅して」<sup>24</sup>いたであらう。

それでは「市場への対抗運動」の主体は誰か。かれらはどのような共通の利害を有しているのか。それを知る手がかりは、「市場への対抗運動」のひとつである保護主義運動を観察することによつて得られる。保護主義運動の担い手は、いつの時代でも階級的な枠組みを横断して広範に存在している。その理由は保護主義が階級的な利害に基づいた運動というよりはむしろ、市場によつて窮地に追い込まれた社会的勢力による運動であるからだ。

ポランニーの次のような含蓄のある文章でそれを表現している。

「ひとたびわれわれが、社会全体の利害でなくただ党派的な利害だけが影響力を発揮しようという強迫観念から自由となり、またこの強迫観念と対をなしている、人間集団の利害は金銭的な所得に限定されるものであるという偏見から解放されるならば、保護主義的運動がもつ広さと包括性は謎でも何でもなくなる」<sup>25</sup>

ここでポランニーがいう「人間集団の利害は金銭的な所得に限定されるものである」という偏見とは、自己調整的市場に従属している社会に固有の偏見である。「市場における諸個人の利己的な行動の集積が社会全体の利益をもたらすという調整機能を持つ」といういわゆる「見えざる手」が社会通念になると、「社会全体の行動原理の中で諸個人の利得動機が最重要視される」ようになる。これこそが「偏見」の根拠である。

こうした「偏見」から解放されるなら、二〇一一年のウォール街占拠闘争のスローガンとなった「九九%」が何を示していたかも明らかになるだろう。それはグローバル資本市場に対する対抗運動である。それは党派的不是なという意味で自然発生的なものであった。それは世界最大の金融街を占拠するという象徴的な行動を通して、市場を再び社会の中に埋め込もうとする運動であったといえるだろう。

## 12 まとめく反グローバルリズム運動とコミュニケーションズ

「新自由主義的な社会同盟」の動揺

サブプライムローン問題に端を発した二〇〇八年のリーマン・ショックは、国際金融システムが従来の「企業生産」から「家計消費」へとシフトを移行させ、貧困層からの収奪に依拠せざるをえなくなっているという実態を白日の下にさらした。このようなシステムが持続不可能であることは明らかだろう。

これまで金融自由化は次のような通説によって弁護されてきた。

「資本勘定を開放すれば、国内外の貯蓄者と投資家ともっともよい条件を提示する取引相手を見だし、資本は最も理想的なリスクとリタンの組み合わせを見だし、その結果、より持続的でバランスのとれた経済成長を実現する」

(ピーター・M・バーガー)<sup>26</sup>

「反対に、資本流入を妨げる、あるいは政治的に決定された限られた経路での資本流入を強いる規制のもとでは、国内の貯蓄者はローリターンと過度のハイリスクにより不利益を被る可能性が高い。政治的なコネクションを持つ投資家のみが低いコストで資金を調達でき、そうでない人々は高コスト体質の金融部門の非効率性を我慢せざるをえないのである」<sup>27</sup>

リーマン・ショックは、こうした通説が、先進国の「貯蓄者と投資家」の利得動機を最優先して、アジア、アフリカ、中東といった周辺国のみならず、先進諸国においても膨大な人々の生活を破壊することを正当化するための詭弁にすぎないことを暴いた。そして暴走するための詭弁にすぎないことを暴いた。そして暴走するグローバル資本市場に対して規制を加えることが喫緊の課題であることが誰の目にも明らかになった。

リーマン・ショックによる国際金融システムの危機は、先進国（G8）だけでは到底対処しきれるものではなかった。G20がただちに招集され、金融システムへの信頼を回復するために、資本規制策の導入が検討された。しかしながらそれは実現されなかった。

一方で先進国の内部では政治的な変動が生じていた。その典型的な例が危機直後のアメリカにおけるバラク・オバマの大統領選勝利（〇八年十一月）であり、日本における政権交代（〇九年九月）であった。それは広範な民衆が、グローバル資本市場という「自己破壊的なメカニズムの切れ味を鈍らせる」ために、いっせいに「防衛的な対抗運動」に立ち上がった結果である。この「民衆蜂起」によって金融グローバルイズムを支持してきた政治的基盤<sup>11</sup>「新自由主義的な社会同盟」が動揺を開始した。そして今なお、その振幅を拡大し続けている。

今次米大統領選において、共和党のトランプと民主党のサ

ンダースという政治的には両極をなす「異端」の政治家たちが旋風を巻き起こしたのは、こうした政治的背景によって説明できるだろう。

日本においても、事情は基本的に変わらない。七月参院選は、議席の上では自公政権が大勝したが、その内容を分析すると単純に与党の勝利というわけではないことが明らかとなる。注目すべきは、北海道や東北の選挙結果である。北海道では三議席中、二議席が民進党で、自民党が獲得したのは一議席のみだった。東北では青森、岩手、宮城、山形、福島の上五つの選挙区で野党共闘が勝利。自民は辛うじて秋田で一議席を確保したのにとどまった。なかでも自民の牙城といわれていた青森の「陥落」は政権に衝撃を与えた。

最大の激戦となったのは新潟選挙区であった。安倍は選挙期間中、三度も新潟入りして現職の自民候補を応援した。与党の異例ともいえる力の入れようにもかかわらず、わずかに二二七九票差で接戦を制したのは、市民グループと野党共闘が推した森裕子候補だった。

この選挙戦について越智敏夫新潟国際情報大教授は、「自民党の選挙とは思えない負け方が印象的だった」と語り、「（自民党の）地方組織の変質が起きているのではないか」と興味深い指摘をしている。

東日本大震災の甚大な被害を受けた各県では、安倍政権の被災地切り捨て政策への怒りが渦巻いていることがはっきり

りと示された。さらにTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）による農産物自由化によって農業（酪農）を軸とした地域の経済・社会が破壊されることにたいする強い危機感が噴出した。自民党は参院選のスローガンとして「この道を。力強く、前へ。」を掲げたが、北海道や東北は、「この道ではダメだ」ときっぱり拒否したのである。このかん沖繩では「保守対革新」という枠組みから「オール沖繩 対 安倍政権」へとその政治構図が大きく変動したが、これと同様の政治的な地殻変動が地域的に進行していると見てよいだろう。

### 反グローバルイズム運動の世界的なうねり

今日のイギリスのEU離脱問題やスペインやギリシャなど南欧の民衆の闘い、そして中東で生起している事態や、いま述べたアメリカや日本の政治状況を規定する共通の背景とは何であろうか。それは、かつてない広さと深さを持って地球上に拡大している民衆の防衛的なグローバル資本市場への対抗運動、すなわち反グローバルイズム運動の世界的なうねりであろう。

それでは、自然発生的に成長する反グローバルイズム運動を糾合することができるような政治的枠組みは可能であろうか。あるとすればそれは、「階級的」ではない枠組みであろう。「階級的ではない」というのは、「経済的な利害にとらわれない」という意味である。そうであることによって、より

鋭い体制批判が運動の基調として浮かび上がってくるのだ。

「オール沖繩」の闘いがまさにそうである。二〇一四年の沖繩県知事選で、「オール沖繩」を標榜する翁長雄志現県知事が掲げたスローガンが、「イデオロギーよりもアイデンティティ」であった。この「アイデンティティ」という言葉に込められたのは、沖繩の暮らし、生き方そして歴史と文化を否定し破壊しようとするものに対する「レジスタンス」の呼びかけであった。そして日本の構造的な沖繩差別に対する鋭い糾弾だった。

またこれから不可避免的に拡大していくであろう福島の人びとの闘いも本質的に同じである。原発事故によって、一瞬にしてそれまでの生活の営みを奪い去られた人びとの怒りや悲しみは深い。そして事故後もなお、経済的な利害損得を優先させようとする政府や電力会社に対する不信は簡単に払拭できるものではない。

ポランニーは、人間は「文化的諸制度という保護膜」を奪われてしまうと朽ち果ててしまうと指摘した。それは金銭的物質的な補償（「カネやモノ」）によって代替することができないものだ。だからこそ、それを奪おうとするものに対する人びとの闘いはラディカルにならざるをえないのである。

現代のマルクス派は、沖繩や福島、そして世界の反グローバルイズム運動の中にコミュニティが息づいていることを見て取らなければならない。一八四八年、マルクスとエンゲルス

は『コミニニスト宣言』のなかで、コミニニストを定義してつぎのように述べた。

「コミニニストは、プロレタリア一般とどのような関係にあるのか。

コミニニストは、他の労働者政党と対峙する特別な党派ではない。

コミニニストは、全プロレタリアートの利害から切り離された利害を持つことはない。

コミニニストは、特別な原理をかざしてプロレタリア運動をその型にはめ込もうなどとはしない。

コミニニストは、一方では、さまざまな国で展開されるプロレタリアの闘争において、国別に関わりなく全プロレタリアート共通の利害を強調し、擁護する。他方、プロレタリアートとブルジョアジーの闘争のさまざま発展段階において、コミニニストは常にその全体運動の利害の側に立つ<sup>29</sup>。」

二一世紀のプロレタリアートを、「グローバル資本市場の自己破壊的メカニズムから身を守るために立ち上がる人びと」と読み替えるならば、マルクスが一九世紀前半のプロレタリアートの運動の中に見出した、躍動するコミニニズムのイメージが生き生きと甦ってくるであろう。

反グローバルリズム運動の課題について若干触れておきたい。一つは、教育、医療、福祉などの無償化をめざす運動である。無償化は、市場が支配する社会的領域を狭めていく上で有効な手段となるだろう。「新福祉国家論」<sup>30</sup>はこれを戦略化したものといえるだろう。

二つめは、原発、沖縄、基地、医療・介護、教育、農業などの分野におけるグローバル資本主義による破壊作用に対して対抗する運動・闘争を推進することである。こうした分野で資本に対する規制を求めていくことは絶対に必要な。とくにTPPを阻止するための闘争は重要である。

原発の再稼働に反対し、すべての原発の廃炉を求めるたかいは、日本の核政策のみならず、エネルギー政策・エネルギー市場に強力な規制を加えていく戦略的なたかいはある。三つめは、生協運動や医療機関、公共交通機関など公益性の高い事業において、地域住民と連携した労働運動の追求や、事業そのものを展開することである。それは事業・企業―生産手段の社会化の基礎を今日的に形成するものとなるだろう。

最後に、資本に対する規制を考える上でもっとも重要なたかいは労働市場に対する制限・規制の強化である。今日、世界的に展開されている最低賃金闘争は、自由な労働市場に対する強力な一撃となりうる。それは、賃金の決定権を資本

家から社会へ奪い返すたかいである。労働者は自分の労働力を商品として資本家に売ることなく、生きていくことができるようになる。それは賃金奴隷制度の廃止の重要な一歩である。

もちろん企業の規模によって、賃金の支払能力の問題が発生するが、最賃闘争は、中小企業の協同組合への組織化をもつてこの問題を解決することができるだろう。中小企業が価格決定力を確保することによって、大企業支配の一角を掘り崩すことができる。また中小企業の社会保険の負担を減免することも有効な手段である。

今日の反グローバリズムのうねりは世界を変えるだろう。ただし、そのすべてを手放しで称賛するというわけにはいかない。なぜなら、そこから民族排外主義や人種主義、偏狭かつ好戦的な愛国主義の台頭を同時に生み出し、深刻な政治問題となっているのも事実だからである。これとたたかいうことを回避するなら、その結末は、一九三〇年代のヨーロッパや戦前の日本の例を引くまでもなく、悲惨なものとなるであろう。

反グローバリズム運動は、排外主義、人種主義、愛国主義を克服することができるのか。それは、国民国家という「想像の共同体」<sup>31</sup>を乗り越えることができるのかという問題でもある。これは大変に困難なことのように思われている。

確かにそうかもしれない。その克服のためには、排外主義や人種主義が生み出される根拠を解明することが必要だろう。しかしそれだけではなく、むしろ「なぜ人は排外主義や人種主義に反対するのか」という問いを立てることが有効ではないだろうか。「市場への対抗運動」と同じように、排外主義や人種主義への対抗運動が根強く存在しているのはなぜなのか。この問題を見つめていくなかで、反グローバリズム運動の可能性を広げていくことができると思うのである。

(丁)

## 注

- 1、カール・ポラニー『新訳 大転換 市場社会の形成と崩壊』（野口健彦・榎原学訳 東洋経済新報社二〇〇九年）
- 2、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』（矢野修一ほか訳 法政大学出版局二〇一五年）
- 3、ジョン・ジェラルド・ラギー『平和を勝ち取るアメリカはどのようにに戦後秩序を築いたか』（小野塚佳光・前田幸男訳 岩波書店二〇〇九年）
- 4、P・F・ドラッカー『断絶の時代―いま起こっていることの本質―』（上田惇生訳 ダイヤモンド社一九九九年）
- 5、柿崎繁『グローバリゼーションの歴史的位づけによせて―アメリカ資本主義の歴史的発展との関わりで―』（東京経大会誌第二七七号二〇一二年）

- 6、片山謙二・狭間源三『自由化とブロック化 現代の経済 第二卷』第六章 アメリカ体制の確立と動揺（奥村茂次）
- 7、柿崎 前掲論文
- 8、スーザン・ジョージ『ケインズの忘れられた貿易構想』（青木泉訳ル・モンド・ディプロマティーク 日本語・電子版二〇〇七年一月号）<http://www.diplo.jp/articles07/0701-3.html>
- 9、同前
- 10、西川輝『IMF自由主義政策の形成 プレトンウッズから金融グローバル化へ』（名古屋大学出版会二〇一四年）
- 11、同前
- 12、ラギー前掲書
- 13、ヘライナー前掲書
- 14、同前
- 15、IMF協定では第一四条に「過渡期条項」なる一条が設けられることになった。本条は、IMFが復興に対応する機関ではないと断ったうえで、戦後過渡期においては加盟国に対し国際収支上の理由にもとづく為替管理の維持を認めた。もちろん為替管理の採用は無条件に認められるものではなく、一九五二年三月以降については管理の廃止についてIMFのコンサルテーション（年次協議）を行なうことが義務付けられた。（西川前掲書）
- 16、同前
- 17、同前
- 18、同前
- 19、片山・狭間前掲書第七章 EECの挑戦（行沢健三）
- 20、ヘライナー前掲書
- 21、同前
- 22、ポラニー前掲書
- 23、同前
- 24、同前
- 25、同前
- 26、S・フィッシャー他『IMF資本自由化論争』（岩波書店一九九九年）ピーター・M・バーガー「長期的な利益と過渡期の危機」
- 27、同前
- 28、新潟日報・電子版二〇一六年七月一日付
- 29、『マルクスコレクションⅡ ドイツイ・デオロギー（抄）哲学の貧困コミュニスト宣言』（今村仁司ほか訳 筑摩書房二〇〇八年）
- 30、後藤道夫『戦後思想ヘゲモニーの終焉と新福祉国家構想』（旬報社二〇〇六年）
- 31、ベネディクト・アンダーソン『定本 想像の共同体 ナショナルリズムの起源と流行』（白石隆・白石さや訳 書籍工房早山二〇〇七年）